

「消費税増税法案」可決・成立に対する抗議声明

消費増税を柱とする「社会保障と税の一体改革関連８法」が１０日の参議院本会議で、民主、自民、公明３党などの賛成多数で可決、成立した。消費増税法は賛成１８８票、反対４９票の大差で可決されたが、民主党の６議員が反対票を投じ、ＪＲ東労組と共にたたかう田城郁参議院議員は本会議にて反対票を投じた。

田城郁参議院議員は民主・自民・公明の三党合意を受けた「一体改革法案」に対し、一貫して「国民の生活が第一に逆行する」「正当性・整合性に欠け、国民生活を脅かすものだ」と態度を明確に主張してきた。田城郁参議院議員がＪＲ東労組組合員、家族をはじめ国民生活を守るために「増税先行、社会保障の棚上げ・先送り法案」に反対したことは、まさに有言実行でありＪＲ東労組はその判断を支持するものである。

ところで、この法案は「社会保障と税の一体改革」とは名ばかりで、消費増税による経済悪化に備え「成長戦略や防災および減災に資する分野に資金を配分する」として、増税で生じた予算を公共事業に流用すると明記しているのである。もちろん、防災、減災のために必要な公共事業は存在する。しかし、政府が掲げる社会保障の充実という理念は崩れ去り、年金制度や医療などの具体的な改革は先送りされ、消費税率は現在の５％から１４年４月に８％、１５年１０月に１０％へと引き上げられるが、国民に負担増だけを強いる決定を断じて認めるわけにはいかない。

野田首相は消費税増税法案の今国会での成立に政治生命を懸けると主張したが、民主党のマニフェストを投げ捨て、民主党を分裂させてまで自民党・公明党との「談合政治」を繰り返し、官僚主導の政治への回帰という道を選択した。何のための政権交代だったのか、怒りを禁じ得ない。被災地では増税より明日の见えない生活に不安の声が上がっている。野田政権は復興のスピードアップと脱原発を求める国民の声を受けとめるべきである。

ＪＲ東労組は田城郁参議院議員と共に、組合員の生活を守るために断固たたかっていく決意である。

以　上

２０１２年８月１３日

東日本旅客鉄道労働組合